

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 7月17日 更新

事務事業名		地域づくり団体活動支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	大茂 竜二	
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	井芹 和幸	
	施策の柱	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成				所属班	企画広報班	(内線)	1256	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 10331	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域づくり団体やNPOの活動に関する相談・支援並びに情報提供を行なう事業で、本市では平成20年12月に「合志市地域づくりネットワーク」(17団体)を発足し、その活動を支援している。(平成27年4月現在 7団体) 上部団体である「火の国未来づくりネットワーク」(平成6年に地域づくり団体熊本県協議会として発足し、平成18年に改名)と連携しており、平成29年3月までに火の国未来づくりネットワークに登録している団体は、まちづくりこうし隊、まちなっとセラヴィ、すずかけ台魅力化委員会、すみっこの台所、NPO法人生ゴミ研究会、杉並台ホテルを育てる会、NPO法人ワークバランス共議会、横町環境みどりの会、NEXT STEPの9団体である。また、熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は平成29年3月末で21団体ある。
【業務の流れ】	・火の国未来づくりネットワークの会議等への参加 ・地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会への参加 ・合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、報償費、旅費(普通旅費)、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	会員から、地域づくりネットワークの規約に目的は記載してあるが、より具体的な目標が定まっていない。また、他市町からの団体の参加が少ないとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 火の国未来づくりネットワーク、菊池地域ブロックネットワーク、合志市地域づくりネットワークの各種会議の運営・参画を行った。また、第36回地域づくり団体全国研修交流会福島大会に参加した。(2名)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・火の国未来づくりネットワーク総会、菊池地域ブロックネットワーク活動支援 ・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画 ・合志市まちづくり団体等設立支援事業の補助金交付を受けた団体は合志市地域づくりネットワークに加盟することとしている ・地域おこし協力隊員に雇われ創出事業に係る企画・営業・運営を通じて、最終的には隊員自らが合志市における起業・創業を目指すとともに、移住定住を図る。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 回	予算の主な増減の理由
⇒ ア 会議等の開催・参加回数		地域おこし協力隊活動支援業務が移行してきたため増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ ア 地域づくり団体	団体	⇒ ア 地域づくり団体数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ ア 活動の幅が広がる。	団体	⇒ ア 市のネットワーク参加団体数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
合志市地域づくりネットワークに登録された団体数により、活動の大きさが把握できるため成果指標とした。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込
① 活動指標		ア	回		16	16	20	15	20	20	20	20
		イ										
② 対象指標		ア	団体		40	40	45	40	45	45	45	45
		イ										
③ 成果指標		ア	団体		10	11	12	11	13	14	15	15
		イ										
投資 入費 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	147	117	65	63	2,414	65	246	65
		(A) 事業費計	千円	147	117	65	63	2,414	65	246	65	
			(A)のうち指定経費	千円	147	79	65	63	65	65	147	65
			(A)のうち時間外、特勤	千円	107	59	45	43	45	45	107	45
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	3	3	3	3	
			延べ業務時間	時間	510	510	175	1,000	175	175	175	175
			(B)人件費計	千円	0	2,017	697	3,942	697	697	697	697
トータルコスト(A)+(B)				千円	147	2,134	762	4,005	3,111	762	943	762

事務事業名	地域づくり団体活動支援事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 合志市地域づくりネットワークは、地域づくり団体やNPO法人の相互交流の場であるため、具体的な事業は定めていない。団体の会員減少等により脱会された団体があり達成していない。加入団体にメリットがないように理解されるため、自発的な活動の支援や市のまちづくりを説いても、加入団体の増加にはつながっていない。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成25年度から自主事業を実施しており、事業PRを行いながら各団体へ参加呼びかけを行っている。また、H27度から地域づくり団体設立支援事業を設立し、10万円を上限として新規設立団体に補助する事業を実施しており、その中で、地域づくりネットワークへの加入が条件となっていることから達成する見込み。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 加盟団体相互交流や行政との更なる連携が高まっており、成果向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 負担金は、県ネットワークの基準に基づくため削減の余地はないが、研修旅費について削減を行なう。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務しか行なっていないため、削減の余地なし。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協働によるまちづくり推進のため、公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 規約にも、当分の間企画課が事務局を担うことになっているが、地域づくり団体に市地域づくりネットワークの事務局をお願いすることになれば負担が減るが、現状では地域づくり団体の大きな負担となるため困難である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

合志市地域づくりネットワークの支援を主に行なってきた。
 平成25年度から、資金作り活動を行い自主事業を開催している。今後も加盟団体が無理をしない程度の事業を実施し、新規加盟団体の掘り起こしを行う必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策